被災住宅用地申告書

年　　月　　日

　　(あて先)函南町長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申告者 | 住所 |  | 　 |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　㊞ |
|  |  |  |
| 電話 |  |  |

函南町税条例第74条第1項の２の規定により、被災住宅用地について次のとおり申告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 納税義務者 | 住(居)所(所在地) | 　 |
| 氏名(名称) | 　 |
| 個人番号（法人番号） | 　 |
| 被災住宅用地所有者との関係 |  |
| 被災住宅用地に係る表示 |
| 土地 | 所在 | 　 | 地番 | 　 | 地積 | m2 |
| 家屋 | 所在 | 　 | 地番 | 　 | 家屋番号 | 　 |
| 種類 | 　 | 構造 | 　 | 床面積 | m2 |
| 被災年度の被災住宅用地の所有者 | 住所(所在地) | 　 |
| 氏名(名称) | 　 |
| 被災年度の被災住宅用地上の家屋の所有者 | 住所(所在地) | 　 |
| 氏名(名称) | 　 |
| 被災原因発生日時及びその詳細 | □震災　　　　　　 □風水害　　　　　　 □火災□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 住宅用地として使用することができない理由 | □がれき等の処理で物理的に使用できない。□権利関係の調整に時間がかかる。□経済的事情により、住宅再建まで時間がかかる。□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　※　添付書類　災害発生の事実を証する書類（り災証明書等）

・　この申告書は、もともと住宅用地の特例を受けていた土地が災害等により家屋が滅失及び損壊し、やむを得ない事情により住宅用地として使用できない場合に、２年間（避難指示期間が災害発生年の翌年以降に及んだ場合は、避難指示解除後３年間）引き続き住宅用地の特例を受けようとするためのものです。

・　自己の放火の場合や、自己都合による建て替えのための取り壊しの場合は、これに含まれません。

・　申告者氏名欄には、申告者が署名し、又は記名押印してください。ただし、申告者が法人の場合は、記名押印に限ります。